



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月14日

上場会社名 株式会社ベルパーク
 コード番号 9441
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石川 洋
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 大
 URL <http://www.bellpark.co.jp>
 TEL 03-3288-5211
 配当支払開始予定日 平成24年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	70,572	17.3	2,849	△1.9	2,781	△3.9	1,489	△10.2
22年12月期	60,168	28.3	2,905	△18.8	2,893	△18.5	1,659	△18.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	22,325.90	22,320.41	14.4	13.8	4.0
22年12月期	24,766.23	24,738.70	18.5	16.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 六百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	22,053	10,884	49.4	164,765.12
22年12月期	18,318	9,742	53.2	145,284.02

(参考) 自己資本 23年12月期 10,884百万円 22年12月期 9,742百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,178	△378	△674	6,986
22年12月期	855	△204	△486	5,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00	241	14.5	2.7
23年12月期	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00	171	11.6	1.7
24年12月期(予想)	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00		10.3	

(注) 22年12月期配当金内訳 普通配当 2,600円00銭 記念配当 1,000円00銭

3. 平成24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	11.0	1,250	0.5	1,240	1.8	690	6.9	10,445.05
通期	76,000	7.7	3,000	5.3	2,980	7.1	1,660	11.4	25,128.67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、14ページ「(6) 重要な会計方針」及び17ページ「(7) 会計処理方法の変更」をご参照ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	67,060株	22年12月期	67,060株
23年12月期	1,000株	22年12月期	一株
23年12月期	66,727株	22年12月期	67,015株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
【セグメント情報】	31
【関連情報】	31
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	31
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	31
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧米における財政・金融不安等から世界経済の先行きが不透明な状況下で推移いたしました。国内景気は、東日本大震災による甚大な被害と原発事故に伴う電力不足の影響による悪化から、雇用情勢や個人消費については緩やかではあるものの持ち直しの動きが見られましたが、企業収益は高止まりする円相場の影響を受けて減少しております。

当社の主な事業領域であります携帯電話市場の累積回線数は、移動体通信事業者3社(※)で1億2千1百万回線を超え、当事業年度(平成23年1月～12月)における加入者純増数は約762万回線となり、前事業年度(平成22年1月～12月)の約564万回線を35.1%上回る結果となりました。

当社が販売する携帯電話の移動体通信事業者であるソフトバンクモバイルは、「iPhone」、「iPad」及び高速データ通信サービス「ULTRA SPEED」に対応したデータ端末等が好調に推移し、加入者純増数の年間No.1を4年連続で獲得しております。

このような事業環境の中で、当社は新規販売と機種変更を合算した総販売台数を確保するために、積極的な販売促進活動に取り組むとともに、販売員の中長期的な育成を目的とした人材の確保に注力いたしました。また、収益性の高い店舗網の構築に向け、好立地への移転を6店舗行いました。

なお、全国のソフトバンクショップ2,677店舗のうち、当社の店舗数は、直営145店舗、フランチャイズ52店舗の合計197店舗となりました。(平成23年12月末時点)

この結果、当事業年度における販売台数は、新規販売台数397,999台(前事業年度比11.3%増)、機種変更台数354,335台(同30.0%増)、総販売台数752,334台(同19.4%増)となり、当事業年度の総販売台数計画67万台に対する達成率は112.3%となりました。

当事業年度の売上高が前事業年度と比べて増加した要因は、主に総販売台数が増加したためであります。売上総利益が増加した要因は、総販売台数及び付属品の販売数増加に加え、継続手数料の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した要因は、他販売店との競争激化による販売促進費用の大幅な増加や新規出店に伴う人員増と販売員の中長期的な育成を目的とした優秀な人材の確保による人件費の増加等によるものであります。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高70,572百万円(前事業年度比17.3%増)、営業利益2,849百万円(同1.9%減)、経常利益2,781百万円(同3.9%減)、当期純利益1,489百万円(同10.2%減)となりました。

※移動体通信事業者の月毎の契約者数の公表方法変更に伴い、当事業年度より3社での集計に変更しております。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州諸国の債務危機による金融不安もあり、先行きは依然不透明な状況が見込まれます。

このような経済環境の中、当社の主な事業領域であります携帯電話市場では、スマートフォンが急速に普及していること、通信の高速化、端末の高性能化及び2年を基本とした割賦販売契約の満期を迎える利用者により一定の買い替え需要が見込まれること等、一定規模の需要があるものと見込まれます。特に、スマートフォンは移動体通信事業者にとって顧客獲得を左右する商材となっており、スマートフォンを軸とした顧客獲得競争は激化するものと予想されます。

ソフトバンクモバイルの施策については、主力のiPhoneとiPadに加え、商戦期に向けた新たな携帯電話、スマートフォン及びスマートパッドの投入並びに新サービスの開始が期待されます。また、電波品質については、基地局倍増やWi-Fiスポットの拡充等の電波改善宣言の推進により、電波環境の改善が見られます。

このような事業環境であるため、当社の総販売台数は増加するものと見込んでおります。当社は、収益を最大化するため、より一層の店舗運営の効率化、お客様のニーズに沿った付加価値提案型販売により、総販売台数、CS(お客様満足度)、店舗収益の向上に取り組んでまいります。

以上の見通しを考慮した結果、次期(平成24年12月期)の総販売台数計画(PHS端末除く)は、85万台(前事業年度比13.0%増)を目標としております。また、次期(平成24年12月期)の業績は、売上高76,000百万円(当事業年度比7.7%増)、営業利益3,000百万円(同5.3%増)、経常利益2,980百万円(同7.1%増)、当期純利益1,660百万円(同11.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ3,735百万円増加し、22,053百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の増加1,075百万円及び売上債権の増加2,814百万円であります。なお、現金及び預金の増加については、後記②キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ2,593百万円増加し、11,169百万円となりました。主たる要因は、仕入債務の増加2,489百万円であります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1,141百万円増加し、10,884百万円となりました。主たる要因は、当期純利益1,489百万円の計上による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金241百万円の支払いによる利益剰余金の減少、並びに自己株式の取得106百万円による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1,075百万円増加し、6,986百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,178百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益の計上(2,662百万円)、減価償却の計上(200百万円)、たな卸資産の減少による収入(350百万円)及び仕入債務の増加による収入(2,489百万円)であります。主な減少要因は、売上債権の増加による支出(2,814百万円)及び法人税等支払額(1,072百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、378百万円の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出(202百万円)及び敷金の差入れによる支出(155百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、674百万円の支出となりました。減少要因は、長期借入金の返済による支出(325百万円)、自己株式の取得による支出(107百万円)及び前事業年度決算に係る期末配当金の支払い(241百万円)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	48.6	53.2	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	45.9	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.7	48.0	151.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、当社の業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することとあります。

このような方針に基づき、当初の予定どおり平成23年12月期の1株当たり期末配当金は、平成22年12月期の1株当たり期末配当金3,600円(普通配当2,600円、記念配当1,000)から記念配当分1,000円を減額した2,600円の配当を実施する予定であります。また、平成24年12月期の1株当たり期末配当金は、2,600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①ソフトバンクグループへの依存について

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社の主要な事業である情報通信機器販売サービス事業における取扱商品及び販売店舗は、平成23年12月31日現在、ほぼ100%がソフトバンクモバイル株式会社の商品であり、ソフトバンクモバイル株式会社の認定ショップ（以下「ソフトバンクショップ」という。）であります。このため、ソフトバンクモバイル株式会社と当社との間で締結されている「代理店委託契約」は当社の主要な事業活動の前提となっております。

同契約は、1年毎に自動更新されますが、契約上は、ソフトバンクモバイル株式会社及び当社の双方とも、2ヵ月前までに事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由が生じた場合には、契約を解除できるものと定めております。

- ・双方が第三者からの差押・仮差押・仮処分を受けた時、破産・民事再生・会社更生・解散・支払不能・手形の不渡り・契約違反に該当した場合等
- ・ソフトバンクモバイル株式会社または同社の顧客に対して虚偽の請求、報告を行う等、欺瞞的行為を行い、ソフトバンクモバイル株式会社の信用名声及び信頼関係を著しく毀損した場合
- ・当社の経営主体に重大な変更が生じた場合
- ・当社の代理店業務の実績が一定の期間を通じて著しく不振である場合

なお、提出日現在において、解除事由について該当する事項がないため、代理店委託契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないものと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合には、当社の業績及び事業計画に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. ソフトバンクブランドへの依存について

当社の情報通信機器の販売及び仕入におけるソフトバンクブランドの比率は、ほぼ100%であります。このため、ソフトバンクブランドの新商品の投入時期、料金プラン等の新サービスの動向、広告宣伝方針の他、ソフトバンクブランドが他社と比較して魅力ある製品を開発できない場合、法令違反等によりイメージが悪化した場合、ソフトバンクグループの業績動向等により重大な影響を受ける可能性があります。

ハ. 取引条件について

当社の収益構造は、情報通信機器を販売する商品売上高、情報通信機器の販売及び移動体通信事業者が提供する各種サービスの加入契約の取次ぎ等の対価である受取手数料から構成されております。このうち商品売上高は、事業の特徴上、仕入原価以下の価格で顧客に販売しているため赤字傾向であり、これを移動体通信事業者からの受取手数料で補填することにより利益を生む収益構造となっております。

当社の全売上高に占めるソフトバンクモバイル株式会社に対する売上高の割合は、平成22年12月期で46.4%、平成23年12月期43.4%となっておりますが、受取手数料に占める同割合はそれぞれ97.4%、97.6%となっております。

このため、受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通信料金に対する割合等のソフトバンクモバイル株式会社と当社との間における取引条件は、ソフトバンクモバイル株式会社の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また当社の全仕入高に対するソフトバンクモバイル株式会社からの仕入割合は、平成22年12月期で98.6%、平成23年12月期で97.3%となっております。このため上記受取手数料と同様に、ソフトバンクモバイル株式会社との仕入条件に大幅な変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もソフトバンクモバイル株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

②事業買収等による今後の事業拡大について

当社は、情報通信機器販売サービス事業の拡大に向け、同業他社の企業買収、同業他社からの事業の譲り受け等を行う可能性があり、将来において当該企業買収等が当初想定した効果を生む保証はないため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に移動体通信事業者と代理店委託契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、情報通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化する可能性があることから、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように販売会社間の競合激化により、利益率が低下する等当社の業績に影響を与える可能性があります。

④総務省の施策について

総務省は、モバイルビジネス市場の一層の活性化を実現することにより利用者利益の向上等を図る観点から、「モバイルビジネス活性化プラン」を公表し、その中で端末価格と通信料金を分離させた料金プラン（分離プラン）の導入を提唱しました。これを受けて各移動体通信事業者が新たな料金プランを導入した結果、携帯電話端末の割賦販売が開始され急速に普及しました。このように、今後の総務省の施策によっては、移動体通信市場全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成22年6月30日に総務省から「SIMロック解除に関するガイドライン」が公表され、平成23年度以降に新たに発売される端末のうち対応可能なものからSIMロック解除を実施することになりました。

当社が取り扱うソフトバンクの端末には、iPhone等の他の移動体通信事業者が取り扱っていない端末があり、このような端末のSIMロックが解除された場合、当社の販売に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、現時点においては、移動体通信事業者間での足並みが揃っておらず、SIMロック解除端末が増加しても、乗換え先の移動体通信事業者での使用可能な端末が増えていないため、SIMロック解除の効果は限定的であるものと予想しております。

その他同ガイドラインの中で、当社のような販売代理店に対しても、SIMロック解除端末の販売及びサービスの提供時に、端末利用者への説明や端末の故障への対応を求めています。これにより、ショップスタッフの業務負荷が想定され、人件費の増加等により業績に影響を与える可能性があります。

(注) SIMロック

SIM (Subscriber Identity Module) とは、移動体通信事業者が発行する利用者の電話番号、識別番号等の情報を記録したICカードのことをいいます。また、SIMロックとは、特定の移動体通信事業者あるいは利用者のSIMカードを差し込んだ場合のみに動作するよう、端末に設定を施すことをいいます。SIMロックが解除されますと、利用者は、SIMカードを差し替えるだけで他の移動体通信事業者から発売されている端末も利用することができるようになります。

⑤法的規制等について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、総務省の「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社は、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。

当社は、上記法令等を遵守するために従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、個人情報の漏洩等が発生した場合や上記法令等に違反した場合には、損害賠償責任を負い、代理店契約の解除又は営業の停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績及び事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年3月29日)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」、「目標とする経営指標」、「中長期的な会社の経営戦略」、「会社の対処すべき課題」、「内部管理体制の整備・運用状況」及び「その他、会社の経営上重要な事項」につきましては、平成22年12月期決算短信(平成23年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.bellpark.co.jp/ir>

(大阪証券取引所ホームページ)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,911,247	6,986,679
売掛金	6,275,714	9,090,086
商品	3,420,638	3,021,970
貯蔵品	28,220	76,929
前払費用	115,670	120,958
短期貸付金	2,574	3,438
未収入金	151,410	153,172
繰延税金資産	144,163	150,247
その他	376	320
貸倒引当金	△5	△5,269
流動資産合計	16,050,009	19,598,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	913,432	1,176,158
減価償却累計額	△373,237	△505,319
建物(純額)	540,195	670,838
構築物	45,251	43,057
減価償却累計額	△16,831	△18,733
構築物(純額)	28,419	24,323
車両運搬具	4,478	4,081
減価償却累計額	△2,489	△3,520
車両運搬具(純額)	1,988	560
工具、器具及び備品	265,477	275,972
減価償却累計額	△173,708	△203,035
工具、器具及び備品(純額)	91,768	72,937
有形固定資産合計	662,372	768,660
無形固定資産		
のれん	152,751	107,346
借地権	1,000	—
商標権	102	79
ソフトウェア	44,762	53,316
その他	5,829	5,831
無形固定資産合計	204,445	166,573
投資その他の資産		
投資有価証券	19,128	16,182
長期貸付金	15,563	13,997
敷金	1,128,086	1,259,698
差入保証金	9,554	4,414
会員権	92,037	65,298
長期前払費用	48,973	44,356
繰延税金資産	89,939	118,336
その他	76	76
貸倒引当金	△2,050	△2,550
投資その他の資産合計	1,401,308	1,519,810
固定資産合計	2,268,127	2,455,045
資産合計	18,318,136	22,053,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,580,934	8,070,153
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払金	270,731	327,313
未払費用	234,592	199,508
未払法人税等	473,006	611,061
未払消費税等	94,134	138,426
預り金	622,887	660,479
賞与引当金	137,891	144,000
短期解約違約金損失引当金	13,112	14,983
その他	13,541	13,629
流動負債合計	7,765,832	10,504,555
固定負債		
長期借入金	650,000	325,000
退職給付引当金	81,396	98,929
資産除去債務	—	166,144
その他	78,161	74,565
固定負債合計	809,557	664,639
負債合計	8,575,389	11,169,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,129,806	1,129,806
資本剰余金		
資本準備金	1,584,213	1,584,213
その他資本剰余金	269,759	269,759
資本剰余金合計	1,853,973	1,853,973
利益剰余金		
利益準備金	8,078	8,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,750,887	7,999,221
利益剰余金合計	6,758,966	8,007,300
自己株式	—	△106,696
株主資本合計	9,742,746	10,884,384
純資産合計	9,742,746	10,884,384
負債純資産合計	18,318,136	22,053,579

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	31,535,288	39,181,393
受取手数料	28,633,069	31,391,412
売上高合計	60,168,357	70,572,805
売上原価		
商品期首たな卸高	2,804,417	3,420,638
当期商品仕入高	44,510,398	52,164,756
合計	47,314,816	55,585,394
商品期末たな卸高	3,420,638	3,021,970
商品売上原価	43,894,178	52,563,423
支払手数料	5,499,509	5,893,927
売上原価合計	49,393,687	58,457,351
売上総利益	10,774,670	12,115,453
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	205,228	267,336
販売促進費	522,416	886,661
給料	2,541,657	2,917,850
雑給	279,259	179,790
派遣人件費	582,233	774,239
法定福利費	427,433	528,108
賞与	425,485	426,100
賞与引当金繰入額	137,891	144,000
退職給付費用	23,599	23,575
業務委託費	92,482	62,531
地代家賃	1,103,091	1,243,093
減価償却費	165,601	200,084
その他	1,362,943	1,612,451
販売費及び一般管理費合計	7,869,324	9,265,825
営業利益	2,905,346	2,849,628
営業外収益		
受取利息	—	536
受取賃貸料	7,800	7,200
受取保険金	195	512
商品券等受贈益	9,999	1,710
物品売却益	—	2,085
災害見舞金受取額	—	2,020
その他	6,542	5,069
営業外収益合計	24,537	19,135
営業外費用		
支払利息	19,955	16,501
賃貸費用	6,600	7,200
支払手数料	5,067	6,083
貸倒引当金繰入額	600	500
為替差損	—	49,660
その他	3,711	7,388
営業外費用合計	35,934	87,333
経常利益	2,893,949	2,781,429

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	52,091	—
事業譲渡益	4,000	—
特別利益合計	56,091	—
特別損失		
固定資産除却損	10,636	17,110
会員権評価損	—	26,738
店舗等撤退費用	9,186	8,357
退職給付費用	12,795	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,993
減損損失	6,965	15,677
災害による損失	—	3,909
特別損失合計	39,584	118,785
税引前当期純利益	2,910,456	2,662,644
法人税、住民税及び事業税	1,228,815	1,207,375
法人税等調整額	21,921	△34,481
法人税等合計	1,250,737	1,172,894
当期純利益	1,659,719	1,489,749

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,123,904	1,129,806
当期変動額		
新株の発行	5,901	—
当期変動額合計	5,901	—
当期末残高	1,129,806	1,129,806
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,578,312	1,584,213
当期変動額		
新株の発行	5,901	—
当期変動額合計	5,901	—
当期末残高	1,584,213	1,584,213
その他資本剰余金		
前期末残高	269,759	269,759
当期末残高	269,759	269,759
資本剰余金合計		
前期末残高	1,848,071	1,853,973
当期変動額		
新株の発行	5,901	—
当期変動額合計	5,901	—
当期末残高	1,853,973	1,853,973
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,078	8,078
当期末残高	8,078	8,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,265,181	6,750,887
当期変動額		
剰余金の配当	△174,012	△241,416
当期純利益	1,659,719	1,489,749
当期変動額合計	1,485,706	1,248,333
当期末残高	6,750,887	7,999,221
利益剰余金合計		
前期末残高	5,273,259	6,758,966
当期変動額		
剰余金の配当	△174,012	△241,416
当期純利益	1,659,719	1,489,749
当期変動額合計	1,485,706	1,248,333
当期末残高	6,758,966	8,007,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△106,696
当期変動額合計	—	△106,696
当期末残高	—	△106,696
株主資本合計		
前期末残高	8,245,236	9,742,746
当期変動額		
新株の発行	11,803	—
剰余金の配当	△174,012	△241,416
当期純利益	1,659,719	1,489,749
自己株式の取得	—	△106,696
当期変動額合計	1,497,509	1,141,637
当期末残高	9,742,746	10,884,384
純資産合計		
前期末残高	8,245,236	9,742,746
当期変動額		
新株の発行	11,803	—
剰余金の配当	△174,012	△241,416
当期純利益	1,659,719	1,489,749
自己株式の取得	—	△106,696
当期変動額合計	1,497,509	1,141,637
当期末残高	9,742,746	10,884,384

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,910,456	2,662,644
減価償却費	165,601	200,084
のれん償却額	54,921	44,921
減損損失	6,965	15,677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	586	5,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,630	6,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,845	17,532
受取利息及び受取配当金	—	△536
支払利息	19,955	16,501
為替差損益(△は益)	—	49,660
固定資産除却損	10,636	17,110
関係会社株式売却損益(△は益)	△52,091	—
会員権評価損	—	26,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,993
災害損失	—	3,909
売上債権の増減額(△は増加)	△557,404	△2,814,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△615,098	350,309
仕入債務の増減額(△は減少)	915,120	2,489,218
未払金の増減額(△は減少)	3,077	61,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,080	44,292
預り金の増減額(△は減少)	37,189	37,592
その他	27,218	△16,461
小計	3,026,691	3,264,270
利息及び配当金の受取額	—	536
利息の支払額	△17,805	△14,344
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,153,714	△1,072,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,172	2,178,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,630	△202,945
無形固定資産の取得による支出	△8,502	△28,317
関係会社株式の売却による収入	120,000	—
敷金の差入による支出	△153,623	△155,452
敷金の回収による収入	43,971	29,212
その他	△18,584	△21,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,368	△378,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△325,000	△325,000
自己株式の取得による支出	—	△107,781
ストックオプションの行使による収入	11,803	—
配当金の支払額	△173,709	△241,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,906	△674,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△49,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,897	1,075,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,747,350	5,911,247
現金及び現金同等物の期末残高	5,911,247	6,986,679

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、当社における商品の評価方法を移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。</p> <p>これは当第4四半期会計期間において発注システムを導入した際に、より当社の取引実態に見合った商品の評価方法に変更し、収益と費用のより適正な対応を図ることを目的としております。</p> <p>なお、第3四半期累計期間は、従来の方法によっております。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 613 895 741"> <tr> <td>建物</td> <td>2～29年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3～5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	2～29年	構築物	5～20年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 613 1378 741"> <tr> <td>建物</td> <td>3～29年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3～29年	構築物	5～20年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	2～29年																	
構築物	5～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	
建物	3～29年																	
構築物	5～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約違約金損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話等契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約違約金損失引当金 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当事業年度より従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額12,795千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,334千円増加し、税引前当期純利益は5,461千円減少しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ25,592千円減少し、税引前当期純利益は、73,940千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務(固定負債)の変動額は147,080千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)						
<p>1. 当社は、効率的な運転資金の調達及び財務基盤の安定性を図るため、平成20年12月に取引銀行3行とシンジケーション方式によりコミットメントライン契約(契約期間3年間)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,000,000千円	—————
コミットメントラインの総額	2,000,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引額	2,000,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,653千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,636千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（情報通信機器販売サービス事業は店舗または部門別）に基づきグルーピングしております。このうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,965千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物（6,462千円）及び工具、器具及び備品（503千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産グループの正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p>	建物	8,653千円	工具、器具及び備品	1,982千円	計	10,636千円	場所	用途	種類		神奈川県 1店舗	店舗	建物 工具、器具及び備品		<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,237千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,155千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,110千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都 1店舗</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">新潟県 1店舗</td> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（情報通信機器販売サービス事業は店舗または部門別）に基づきグルーピングしております。このうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,677千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産グループの正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p> <p>※3. 災害による損失の内訳は、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」により被災した仙台市内の直営2店舗の固定資産除却損3,909千円であります。なお、平成23年3月29日付で関東財務局長に提出いたしました「第18期 有価証券報告書」の「重要な後発事象」において、被害を受けた商品、店舗設備及び什器等の被害見込額として約30,000千円を記載してはいたしましたが、被害を受けた商品について、取引先への返品が可能になったことから被害額が当初の見込みより減少いたしました。</p>	建物	14,237千円	構築物	2,155千円	工具、器具及び備品	717千円	計	17,110千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 1店舗	店舗	建物	10,760	工具、器具及び備品	2,546	ソフトウェア	614	計	13,920	新潟県 1店舗	店舗	建物	881	構築物	41	工具、器具及び備品	203	のれん	483	ソフトウェア	147	計			1,756	合計			15,677
建物	8,653千円																																																								
工具、器具及び備品	1,982千円																																																								
計	10,636千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
神奈川県 1店舗	店舗	建物 工具、器具及び備品																																																							
建物	14,237千円																																																								
構築物	2,155千円																																																								
工具、器具及び備品	717千円																																																								
計	17,110千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
東京都 1店舗	店舗	建物	10,760																																																						
		工具、器具及び備品	2,546																																																						
		ソフトウェア	614																																																						
		計	13,920																																																						
新潟県 1店舗	店舗	建物	881																																																						
		構築物	41																																																						
		工具、器具及び備品	203																																																						
		のれん	483																																																						
		ソフトウェア	147																																																						
計			1,756																																																						
合計			15,677																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	66,928	132	—	67,060
合計	66,928	132	—	67,060

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	846	—	146	700	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	174,012	2,600	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	241,416	利益剰余金	3,600	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	67,060	—	—	67,060
合計	67,060	—	—	67,060
自己株式				
普通株式(注)	—	1,000	—	1,000
合計	—	1,000	—	1,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	700	—	13	687	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	241,416	3,600	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,756	利益剰余金	2,600	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,911,247千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,911,247千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,911,247千円	現金及び現金同等物	5,911,247千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,986,679千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,986,679千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は166,144千円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,986,679千円	現金及び現金同等物	6,986,679千円
現金及び預金勘定	5,911,247千円								
現金及び現金同等物	5,911,247千円								
現金及び預金勘定	6,986,679千円								
現金及び現金同等物	6,986,679千円								

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)において、開示対象となるリース契約はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに未収入金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合発行のものであり、発行体の信用リスクに晒されております。

敷金は、店舗及び事務所の賃借に伴う敷金であり、これらは預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、これらは流動性リスクに晒されております。長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、過年度に財務基盤の強化を図ることを目的として調達したものであり、当該契約は固定金利を採用していることから支払金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び敷金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。また、機動的に資金を調達するため、取引銀行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち82.7%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.をご参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	5,911,247	5,911,247	—
② 売掛金	6,275,714	6,275,714	—
③ 未収入金	151,410	151,410	—
④ 投資有価証券	—	—	—
⑤ 敷金	1,128,086	958,242	△169,844
資産計	13,466,459	13,296,615	△169,844
① 買掛金	5,580,934	5,580,934	—
② 未払金	270,731	270,731	—
③ 未払法人税等	473,006	473,006	—
④ 預り金	622,887	622,887	—
⑤ 長期借入金	975,000	977,754	2,754
負債計	7,922,560	7,925,314	2,754

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、②売掛金及び③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤敷金

敷金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2)負債

①買掛金、②未払金、③未払法人税等及び④預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	19,128

投資事業有限責任組合については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産④投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,911,247	—	—	—
売掛金	6,275,714	—	—	—
未収入金	151,410	—	—	—
敷金	1,409	45,425	106,108	975,143
合計	12,339,781	45,425	106,108	975,143

4. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
長期借入金	325,000	325,000	325,000	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金に含まれている外貨預金は、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である売掛金並びに未収入金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合発行のものであり、発行体の信用リスクに晒されております。

敷金は、店舗及び事務所の賃借に伴う敷金であり、これらは預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、これらは流動性リスクに晒されております。長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、過年度に財務基盤の強化を図ることを目的として調達したものであり、当該契約は固定金利を採用していることから支払金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・市場リスク(為替の変動リスク)の管理

為替の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び敷金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。また、機動的に資金を調達するため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち82.7%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.をご参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,986,679	6,986,679	—
② 売掛金	9,090,086	9,090,086	—
③ 未収入金	153,172	153,172	—
④ 投資有価証券	—	—	—
⑤ 敷金	1,259,698	1,097,470	△162,228
資産計	17,489,638	17,327,409	△162,228
① 買掛金	8,070,153	8,070,153	—
② 未払金	327,313	327,313	—
③ 未払法人税等	611,061	611,061	—
④ 預り金	660,479	660,479	—
⑤ 長期借入金	650,000	651,513	1,513
負債計	10,319,007	10,320,521	1,513

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、②売掛金及び③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤敷金

敷金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2)負債

①買掛金、②未払金、③未払法人税等及び④預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	16,182

投資事業有限責任組合については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産④投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,986,679	—	—	—
売掛金	9,090,086	—	—	—
未収入金	153,172	—	—	—
敷金	4,627	41,565	188,023	1,025,482
合計	16,234,566	41,565	188,023	1,025,482

4. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
長期借入金	325,000	325,000	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

投資事業有限責任組合(貸借対照表計上額 19,128千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

投資事業有限責任組合(貸借対照表計上額 16,182千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当事業年度から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 △81,396千円</p> <hr/> <p>退職給付引当金 △81,396千円</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 △98,929千円</p> <hr/> <p>退職給付引当金 △98,929千円</p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 20,026千円</p> <p>利息費用 623千円</p> <p>数理計算上の差異の費用処理額 2,950千円</p> <p>簡便法から原則法への変更による差額(注) 12,795千円</p> <hr/> <p>退職給付費用 36,395千円</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 24,923千円</p> <p>利息費用 732千円</p> <p>数理計算上の差異の費用処理額 △2,080千円</p> <hr/> <p>退職給付費用 23,575千円</p>
<p>(注)当期首における簡便法から原則法への変更による差額は、特別損失として一括費用処理しております。</p>	
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 0.9%</p> <p>(3)数理計算上の差異の処理年数 1年 (発生事業年度に一括費用処理しております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 1.0%</p> <p>(3)数理計算上の差異の処理年数 1年 (発生事業年度に一括費用処理しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション①	平成13年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 24名	当社従業員 31名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 522株	普通株式 612株
付与日	平成13年4月6日	平成13年4月6日
権利確定条件	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成14年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成13年4月6日～平成14年3月31日	平成13年4月6日～平成15年3月31日
権利行使期間	9年間(平成14年4月1日～平成23年3月29日)	8年間(平成15年4月1日～平成23年3月29日)
権利行使価格	73,022円	73,022円
行使時平均株価	115,750円	167,800円
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成17年5月11日～平成19年3月31日	平成18年4月28日～平成20年3月31日
権利行使期間	5年間(平成19年4月1日～平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日～平成25年3月31日)
権利行使価格	105,000円	146,000円
行使時平均株価	164,783円	170,300円
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。

2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

権利確定後のストック・オプションの数

(単位：株)

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
前事業年度末	54.0	18.0	385.0	389.0
権利行使	54.0	18.0	54.0	6.0
失効	—	—	6.0	8.0
未行使残	—	—	325.0	375.0

2. 財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、財務諸表への影響額はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成17年5月11日～平成19年3月31日	平成18年4月28日～平成20年3月31日
権利行使期間	5年間(平成19年4月1日～平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日～平成25年3月31日)
権利行使価格	105,000円	146,000円
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。

2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

権利確定後のストック・オプションの数 (単位:株)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
前事業年度末	325.0	375.0
権利行使	—	—
失効	—	13.0
未行使残	325.0	362.0

2. 財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、財務諸表への影響額はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産	一括償却資産
未払事業税等	未払事業税等
商品評価損損金不算入額	商品評価損損金不算入額
のれん償却超過額	のれん償却超過額
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
短期解約違約金損失引当金損金不算入額	短期解約違約金損失引当金損金不算入額
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額
会員権評価損損金不算入額	会員権評価損損金不算入額
減損損失損金不算入額	減損損失損金不算入額
未払費用否認額	資産除去債務
その他	未払費用否認額
繰延税金資産計	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金資産計
	繰延税金負債
	資産除去債務に対応する資産
	繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久損金不算入項目	交際費等永久損金不算入項目
住民税均等割額	住民税均等割額
その他	税率変更による影響
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,878千円減少し、法人税等調整額は14,878千円増加しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額 6,233千円	—————

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等に応じて3年～29年と見積り、割引率は0.20%～1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	147,080千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,996千円
時の経過による調整額	2,217千円
資産除去債務の履行による減少額	△7,151千円
期末残高	166,144千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当社は、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	30,649,973千円	情報通信機器販売サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

開示対象となる関連当事者との取引はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

開示対象となる関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	145,284.02円	1株当たり純資産額	164,765.12円
1株当たり当期純利益金額	24,766.23円	1株当たり当期純利益金額	22,325.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,738.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22,320.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,659,719	1,489,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,659,719	1,489,749
期中平均株式数(株)	67,015.41	66,727.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74.59	16.43
(うち新株予約権)	(74.59)	(16.43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権375株)	平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権362株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年3月28日付予定）

- ・新任監査役候補
（常勤）社外監査役 敦谷 敬一
- ・退任予定監査役
（常勤）社外監査役 久保 憲一

（注）新任監査役候補者 敦谷 敬一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。